

2026 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

Q：2026 年 3 月期通期業績を下方修正した要因は

A：売上高の下方修正は、中国市場環境の変化に加え、第 1 四半期の日本での基幹システム切り替えの影響、生化学事業の開始時期の後ろ倒しなどが主な要因である。営業利益については、第 1 四半期に発生した海外棚卸資産の評価額の見直しに加えて、中国の売上高の見通しを大幅に引き下げたことが要因である。中国を除く海外地域は第 2 四半期以降好調に推移しており、営業利益率も第 1 四半期と比較して改善しているが、中国政府主導の医療費抑制政策の影響を可能な限り業績予想に織り込んだ結果、売上高・営業利益ともに下方修正となった。

Q：中国の市場環境について、必要最小限の原則（セット検査の制限）や代理店の経営悪化など、政府主導の医療費抑制政策の影響が顕在化しているが、どのような影響が出ているのか。

A：当社において影響が大きいのは、セット検査の制限によるヘマトロジー分野における CRP 検査および血液凝固検査数（特に D-Dimer）の減少である。第 1 四半期には既に CRP 検査数減少の影響が出ていたが、第 2 四半期以降は必要最小限の原則に基づくセット検査制限の厳格化により、血液凝固検査、特に D-Dimer にも影響が及び、検査数が減少している。加えて、この政策の影響により、多くの医療機関の経営が悪化し、代理店は医療機関からの値下げ要求や回収期間の延長などにより経営状態が悪化。その結果代理店における在庫調整が進み、当社の売上にも影響を及ぼしている。これらの影響が下期も継続すると見込んでおり、今期の中国における通期売上高を現地通貨ベースで前年比マイナス 20% へ下方修正した。

Q：中国における来期以降の見通しとその確度は。

A：ここ数年、中国市場では競争環境の激化に加え、政府主導による国産優遇政策や、各種医療費抑制政策などの影響により、市場環境が変化しており、これまでのような高い伸長率を継続することは困難な状況となっている。ただし、医療費抑制政策の中でも当社にもっとも影響を及ぼしている必要最小限の原則（セット検査の制限）に関しては、今期末から来期上期にかけて影響が一巡すると見込んでいる。また、代理店在庫の調整についても、試薬の有効期限が 1 年程度であることから、順次解消され、第 3 四半期から第 4 四半期にかけて回復基調に転じると予想している。中長期的には、人口の大幅な増加が見込めない環境下においても、高齢化や健康志向の高まりにより医療需要は拡大し、政府による病院数の増加もあり、検査数は先進国同様に増加していくと考えている。今期は一連の政策の影響が業績に大きく響くものの、期末から来期上期にかけて回復、安定成長へシフトしていくとみている。

Q：生化学分野の事業承継について、短期的な見通しは。

A：当社は生化学分野において成長を見込んでおり、減収要因にはならないと考えている。当社は大型機器ではなく、中型機器を中心に、グローバルメジャーが対応していない中規模病院向けの新興国市場に適したシステムの開発・提供を進める方針である。すでに開発の検討を開始しており、短期間での提供が可能と見ている。また、機器だけではなく、試薬も当社ブランドで取り揃え、収益性の確保も可能であると考えている。すでに AP 地域では一部事業を開始しており、まずは同地域から展開を進める計画である。

Q：手術支援ロボット hinotori™が上期の期初計画を下回った要因は。

A：日本の医療機関の経営悪化に伴う投資抑制の影響により、市場における更新・新規需要が前年と比較し大幅に縮小している。当社もその影響を受けており、期初には手術支援ロボットの売り切り型による販売を数多く計画していたが、導入が想定どおりに進んでいない状況である。下期に向けては、リース契約や症例課金型の提案により、病院側の負担を一定期間に分散させることで、導入を前向きに検討している施設のクロージングを推進していく。

<その他、よくあるご質問など>

Q：為替感応度について、中国元の影響が他の通貨と比較し大きい理由

A：日本本社と中国現地統括会社との取引は、中国元ではなく米ドルで行っていることが主な要因。連結処理を行う際に、中国元・米ドル、米ドル・日本円、双方の為替影響が含まれている。また、例えば、円安の場合は売上げと販管費の両方を押し上げ、営業利益への為替影響が相殺される方向だが、中国の場合は販管費率が低く、相殺幅が小さいため営業利益に対する感応度が他地域よりも高くなる。

Q：統括会社別営業利益について

A：統括会社別営業利益は移転価格調整等の影響を含むため、実際の事業活動を反映しているものではないが、例えば中国は代理店を利用した間接販売であるため他の地域に比べて販管費率が低いなど、各地域の商流も影響している。
※地域別利益は開示していないため、グループ連結の営業利益をご参照ください。

以上

Disclaimer

- ・本資料のうち、売上予想等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化により、実際の業績等が予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・本資料に記載されている製品等の情報は、薬事認可取得の有無に関わらず宣伝広告および医学的アドバイスを目的としているものではありません。